

1970年 (昭和45年)

過去4年にわたって続いた景気の過熱を抑制するため、前年秋口に金融引き締め措置がとられた結果、これによる影響が拡がるとともに、自動車の売れ行きの停滞、対米輸出と絡んでの繊維および弱電業界の不調が表面化し、一方では各方面に公害問題が発生し、高度経済成長への反動が起こった。ゴム工業にあっても、下半期に入ると業績は次第に低下の傾向を示しはじめた。

本会の主要業務活動等

- 3月 倉庫保管料の改定に関し、日本倉庫協会側から事情説明～8月改定実施
- 4月 ゴム製品製造設備のうち、「その他のゴム製品」製造設備の耐用年数が短縮（13年が11年に）
- 6月 総務委員会のもとに、「物流管理専門委員会」および「財務専門委員会」を設置
 - 〃 ゴム玩具部会（54年11月設置）を廃止
- 7月 本会の創立20周年記念行事を挙行（ホテルオークラ）
 - 〃 日本フレキシブルコンテナ工業会の事務を本会のゴム引布部会で受託
- 9月 資本自由化対策委員会（67年9月設置）を廃止
- 10月 本会内に「公害問題調査会」を設置し、輸出委員会を「貿易委員会」に改組
 - 〃 IRSG第21回総会（シンガポール）に参加者を派遣
 - 〃 輸出ゴム製品につき、重油の輸入関税戻税制度適用
- 12月 本会の事務局の組織を3部制（総務部、業務第1部、業務第2部）に変更
 - 〃 通産省の依頼により、年初来作業中のゴム工業における水使用合理化に関する調査報告を完結

ゴム産業関連事項

- 1月 公取委、自動車タイヤ業界に立ち入り調査～タイヤメーカー7社、6タイヤ商業組合に価格協定の破棄を勧告
 - 〃 日本ゴム履物協会、輸入品に対する原産国表示の義務づけに関し通産省に陳情
- 3月 合成ゴム工業会発足
- 9月 第3次資本自由化により、すべてのゴム製品が第1類業種（50%自由化）に指定
- 10月 日本合成ゴムが株式上場
 - ☆ 公害問題の多発に伴い、ゴム業界の公害防止対策への取り組み積極化

政治・経済・社会情勢

- 1月 第3次佐藤内閣成立
- 2月 政府、自動車の排出ガス規制拡大を決定
- 3月 日本万国博覧会、大阪・千里で開催～「人類の進歩と調和」がテーマ
 - 〃 赤軍派学生9人、日航機「よど号」をハイジャック
 - 〃 富士・八幡製鉄が合併、新日本製鉄発足
- 5月 法人税率引き上げ（1.75%）
 - 〃 「新経済社会計画」決定
- 8月 第3次資本自由化措置決定～323業種選定
- 12月 水質汚濁防止法公布
 - ☆ モータリゼーションの拡大で初の光化学スモッグ発生
 - ☆ 三島由紀夫が割腹自殺（11月）

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	10月 6.25→6.0%	73兆3,450億円 実質成長率：10.3%	5,289千台 前年比：13.1%	624千トン 前年比：110.8%